

人口減少時代の地域のあり方を考える

静岡文化芸術大学
文化政策学部 文化政策学科

『人口減少時代の地域のあり方を考える』報告書

教員特別研究（先進的研究）成果報告書 | 配分研究費：2,340千円（平成26年度～平成28年度）

人口減少時代における地域のあり方を考える

目的・概要

人口が減少していき高齢化率が高まる社会の課題を、行政学や経営学、社会学、経済学、心理学や情報学、食文化などそれぞれの専門分野の視点から検討し、これからの社会における望ましいあり方を提案した。

期間

平成26年4月1日～平成29年3月31日

研究担当者

文化政策学部	文化政策学科	教授	林 左和子
文化政策学部	文化政策学科	教授	米屋 武文
文化政策学部	文化政策学科	教授	田中 啓
文化政策学部	文化政策学科	教授	野村 卓志
文化政策学部	文化政策学科	教授	森山 一郎
文化政策学部	文化政策学科	准教授	小杉 大輔
文化政策学部	文化政策学科	准教授	四方田 雅史
文化政策学部	文化政策学科	准教授	船戸 修一
文化政策学部	文化政策学科	教授	森 俊太 平成26年4月1日～平成28年3月31日（研究代表）
文化政策学部	文化政策学科	教授	根本 敏行 平成26年4月1日～平成28年3月31日

スケジュール

平成26年度	各自が現地調査などで情報収集を行ないそれをもとにメンバー内での情報交換により取り組むべき課題を明らかにした。『文化政策を学ぶためのキーワード集』発行
平成27年度	明らかになった課題について、個々の教員がさらに現地調査などの情報収集に努める。
平成28年度	明らかになった課題について、メンバー内の情報交換などを通して、それぞれの専門分野においてこれからの社会の望ましいあり方を提案した。報告書の執筆・発行

研究成果

本研究は、①自治体や公共機関の経営、②産業と経営、③地方からの若年層流通、④中山間地域の課題の4分野にわけることができる。

①は、人口減少時代の自治体経営とその改革方法について事例をもとにした分析と人口減少が進む地域における公共図書館の機能の検証である。②では、地域企業の需要創造の在り方や少子高齢化が急速に進んでいる日本社会の職の課題、スマートフォン向けの拡張現実技術を利用したIngressが観光振興などの効果により地域社会と産業の発展にどのように役立つかの可能性を探るなどのテーマに取り組んだ。③では、女性の結婚・出産・子育てに関する意識についての実証的な調査に基づいた研究や労働力の減少に焦点を当て日本経済の現状を検証し将来の課題を探る研究、現代日本社会における教育費と奨学金の負担増加についての調査結果を分析し少子高齢化への影響を明らかにした研究がある。④では、中山間地域の現地調査の結果を基に具体的な政策の課題を論じた。

異なる専門分野の教員が共通のテーマに取り組み協力したことで、地域の課題を明らかにし、望ましいあり方の提案に向けての一步を踏み出すことができたと考えられる。

今後の研究成果の還元方法

研究成果は、研究報告書『人口減少時代の地域のあり方を考える』としてまとめた。これにより広く社会に還元していく予定である。また、文化政策学科のジャントーでの報告会がすでにおこなわれており、さらに学部・研究科における授業やゼミなどでも研究成果が活用されている。



平成28年5月10日 ジャントー森山先生発表



平成28年5月10日 ジャントー野村先生発表